事務事業ID 0167

平成 30 年度 **事務事業評価シート** 平成 30 年 5 月 24 日作成

	事	矛		大船渡市遺族会運営支援事業						□ 実施計画登載事業				□ 総合戦略登載事業					
			政策名							事業期間			予算科目 会計 款 項 目 事業						
政策体	-		施策名	9 <u>9 9</u> 						単年度のみ		云	iΤ	款工	貝	目	事業		
体系	Š.			9 9 9 7 7 9 7 9 7 9 7 9 7 9 7 9 7 9 7 9						単年度繰返 (開始 不	「明 年度~) 「明 年度~)	1		3	1	1	10		
	1	根	拠法令							() 開始 个	明 年度~)			事務事	業区	分			
	听 属		部課名 課長名 係 名 担当者	生活福祉 三上 護 生活福祉 佐々木 勢	係	i	電話 27 内線	-3111 185	Û	朝間限定複数 【計画期間】 年度 体計画欄の線		ے ا	A 政策事業 C 施設管理 E 一般(1~4			D 補助金等			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業に ①事務事業の内容														間限定袖	复数年	拝度の の	み)		
任意団体である大船渡市遺族会の事務局業務を行う。 ②業務の内容 主に各種慰霊行事の参加者の取りまとめや、団体の経理事務、会議資料の作成等を行う。 ③事業費の内容 事業費はなし。 ④その他														 支出金 方債 つ他 財源 ・ (A)			0		
団体の活動としては、遺族を対象とした各種慰霊行事への参加、会独自の参拝行事であるお籠り参拝の実施、政治活動、選挙運動等がある。 「大田 大田 大														時間			0		
													A)+(B)			0			
			犬把握の部																
			<mark>務事業の目</mark> 役(主な活動							5) 活動指標	(事務事業の活動量	を表す指	標)						
前	前年度実績(前年度に行った主な活動)										名称				単位				
各種会議開催、研修会参加、その他行事実施										ア各種会議会	等開催回数					口			
今	·丘	賃	f計画(今年	度に計画	してい	る主な活動))		7	<mark>1</mark>									
			会議開催、研							<mark>ウ</mark>									
										<mark>^</mark> 6 対象指標	(対象の大きさを表す	指標)							
				対象にして	こいるの	のか) * 人や	自然資源等				名称					単位			
遺族会会員										遺族会会員数						人			
									7	+									
						をどう変える				<u>ク</u>									
j	遺別	矢:	会の事業連盟	まに関する事	₿務を追	9止に処理し、	会員の活動を支	援する。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)										
									名称						単位				
			果(基本事業 度市遺族会の				どのように貢献	(するのか)	サ監査指摘事項							件			
										ン ス									
(2) 糸	公心	事業費•指標	票等の推移	5				Ι.										
						年度 単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29:	年度(実績)	30年度(目標	31	年度	(目標)	32年	丰度 (目	3標)		
投			知	その他		千 円 千 円													
	事業	Inth shill	地方債			千 円													
		B	その他 一般財源			千円 千円													
入量			事業	費計(A)		千 円	0	0		0		0		0			0		
=	人件		正規職員従事 延べ業務時間			り しょう	360	360		1 360	36	1		$\frac{1}{360}$			1 360		
	費		人件費計(B	(B)		千 円	1,440	1,440		1,440	1,44	1,440 1,440				1,	,440		
			トータルコ	-		千円 回	1,440	1,440			1,44	5	1,440 5			1,	, 440 5		
			⑤活動指			Щ	4			ა		5							
					ウカ	人	700	690	0 682		70	00 700				700			
			⑥対象指标	票	+	,,	100	030	002			100							
					ク														
			⑦ 出田 北		サシ	件	0	0		0		0		0			0		
			⑦成果指	示	ス														
							ii	i .	1		1	1			1				

事務事業名 大船渡市遺族会運営支援事業

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

平成7年度当時、県内の遺族会組織全体で、市町村への遺族会事務移管の動きがあり、当市においても大船渡市遺族会から市への事務局移管の要望を 受けた。一時は移管を受けない方向での検討もなされたようだが、他市町村の殆どが事務局移管を受けるに至ったことなどから、最終的に事務局移管を受け 入れることとなり、援護担当課に事務局を置くこととなった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

戦後70年が過ぎ、遺族も高齢化している。また、事務局を置く自治体も、次第に少なくなってきている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし

| 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価 ▼ <mark>見直し余地がある</mark> ★がついっ ⇒【理由】 ① 政策体系との整合性 結びついている ⇒【理由】 意図することは、上位施策のどの項目にも該当しない。 の事務事業の目的は当市の政策体系に 結びつくか?意図することが結果に結び ついているか? 的 ✓ 見直し余地がある ⇒【理由】 つ ② 公共関与の妥当性 妥 妥当である 団体の活動内容は、各種慰霊行事に参加し、戦没者を慰霊することと、独自で研修等を実施し、会員の親睦を深 なぜこの事業を当市が行わなければなら 性 ないのか?税金を投入して、達成する目 めることが主な目的となっている。今後、市として税金を投入して行うべき事業かどうかを改めて検証する必要があ 的か? 3 評 伳 見直し余地がある ⇒【理由】 ③ 対象・意図の妥当性 V ⇒【理由】' 適切である 遺族会の会員は戦没者等の遺族に限定されており、対象を拡大させる余地はない。 対象を限定・追加すべきか?意図を限 ・団体の事務局業務のため、意図の拡充余地はない。 定・拡充すべきか? 向上余地がある ⇒【理由】 ④ 成果の向上余地 向上余地がない ⇒【理由】^c 成果を向上させる余地はあるか?成果の 事務局業務として成果を向上させる余地は少ない。 現状水準とあるべき水準との差異はない か?何が原因で成果向上が期待できない 性 影響無 ⇒【理由】 評 ⑤ 廃止・休止の成果への影響 影響有 ⇒【その内容】 佃 団体は、①民間に委託する。②自主運営する。③団体を解散し、各地区単位(旧町単位)の活動とする。 事務事業を廃止・休止した場合の影響の といった選択を迫られることとなる。 有無とその内容は? ⇒【理由】ラ 削減余地がある ⑥ 事業費の削減余地 削減余地がない ⇒【理由】 市としての負担(支出)が伴わないため、人件費以外の事業費はない。 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 性 ⑦ 人件費(延べ業務時間)の削 ⊺ < ⇒【理由】 ラ 削減金地がある 評 減余地 削減余地がない ⇒【理由】□ 価 ①民間に委託する。②自主運営する。③団体を解散し、各地区単位(旧町単位)の活動とする。 やり方を工夫して延べ業務時間を削減で きないか?成果を下げずにより正職員以 といった方法が考えられる。 外の職員や委託でできないか?(アウト ⑧ 受益機会・費用負担の適正 **⇒**【理由】 • ✓ 見直し余地がある 平 化余地 公平・公正である ⇒【理由】 -性 事業は会費のみで運営されているが、事務局職員の人件費360時間分は一般財源であり、自主運営している他の 事業の内容が一部の受益者に偏っていて 不公平ではないか?受益者負担が公平・ 任意団体との公平性に欠ける。 公正になっているか?

今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 3

(1) 改革改善の方向性

現状維持 1

改革改善(縮小・統合含む) ぅ



3 終了・廃止・休止

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

遺族会の存在意義と社会情勢を照らし合わせ、当面は現状維持とするが、遺族会のみ市の支援を受けて活 動するのは、他の類似団体(英霊にこたえる会、傷痍軍人会)が自主運営していることと比較すると、公平性に 欠けるという見方もあるため、将来的には市で行っている事務局業務の移管を検討する必要がある。なお、会員 の高齢化が進んでおり事務局移管は困難な面も考えられることから、慎重に検討する。

(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待 きる成果について該当欄に「●」を記入す (終了・廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 店 成 維 × 持 果 低 ×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

1) 現状維持

改革改善(縮小・統合含む)

3 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

当面は現状どおり継続し、国や県、他自治体の動向を注視しながら、運営方法を検討する。